

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第39期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 中山 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月	第39期 平成24年12月
売上高(千円)	9,058,880	9,017,696	9,097,359	9,325,368	9,331,915
経常利益(千円)	1,311,794	1,238,102	1,113,257	982,630	918,497
当期純利益(千円)	810,326	625,496	667,541	583,382	512,271
包括利益(千円)	-	-	-	566,928	778,315
純資産額(千円)	10,274,737	10,566,434	10,756,579	11,006,122	11,467,615
総資産額(千円)	13,963,148	14,368,178	14,744,227	15,255,244	16,501,019
1株当たり純資産額(円)	1,068.35	1,098.73	1,118.52	1,144.47	1,192.47
1株当たり当期純利益(円)	84.26	65.04	69.41	60.66	53.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	73.5	73.0	72.1	69.5
自己資本利益率(%)	8.0	6.0	6.3	5.4	4.6
株価収益率(倍)	9.6	13.2	12.2	13.3	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,279,163	1,003,964	672,213	864,538	322,661
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	446,236	87,911	670,168	901,598	1,458,873
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	197,552	331,875	191,172	159,459	375,645
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,261,647	4,027,048	3,852,965	3,636,254	2,897,635
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	636 [179]	616 [174]	674 [489]	847 [501]	976 [513]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年12月	第36期 平成21年12月	第37期 平成22年12月	第38期 平成23年12月	第39期 平成24年12月
売上高(千円)	8,999,023	8,903,371	8,946,527	9,016,605	8,516,125
経常利益(千円)	1,137,729	1,001,610	839,568	570,204	514,861
当期純利益(千円)	654,510	441,836	465,344	287,075	304,885
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	9,925,912	10,031,003	10,177,142	10,146,325	10,139,496
総資産額(千円)	13,325,991	13,575,737	13,783,752	14,098,550	14,832,719
1株当たり純資産額 (円)	1,032.08	1,043.05	1,058.27	1,055.07	1,054.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	68.05	45.94	48.39	29.85	31.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	73.9	73.8	72.0	68.4
自己資本利益率(%)	6.7	4.4	4.6	2.8	3.0
株価収益率(倍)	11.9	18.8	17.5	27.0	24.9
配当性向(%)	48.5	71.8	68.2	110.5	104.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	394 [157]	395 [152]	400 [152]	397 [139]	386 [127]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

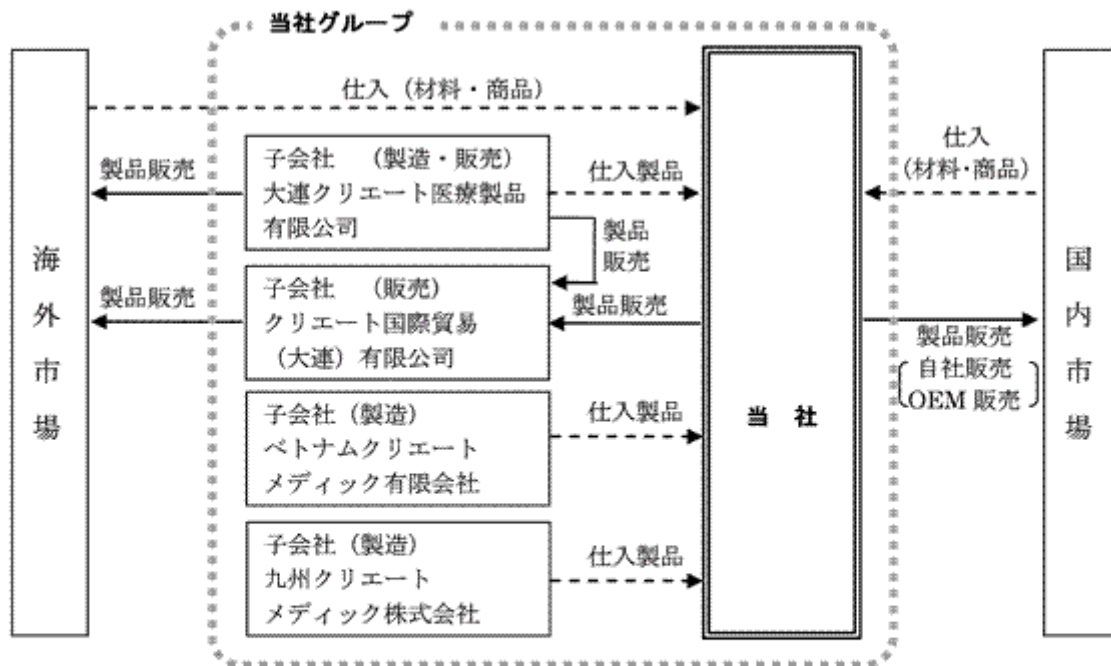
2【沿革】

年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオールシリコンフォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建転換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療機器製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療機器製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	株式会社精工タカネ（現・九州クリエートメディック株式会社）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療機器販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。
平成22年 6月	ベトナム国（ドンナイ省）に現地法人の医療機器製造 ベトナムクリエートメディック有限会社を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←— で、仕入を点線 ←-- で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	医療機器の 製造・販売	100	製品の仕入 役員の兼任5名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	113	医療機器の 販売	100	製品の販売 役員の兼任5名
九州クリエート メディック株式会社 (注)	北九州市戸畑区	245	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任4名
ベトナムクリエート メディック有限会社 (注)	ベトナム ドンナイ省 ビエンホア市	488	医療機器の 製造	100	製品の仕入 役員の兼任6名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	976 [513]
合計	976 [513]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度末において、前連結会計年度末より129人増加したのは、主に当社グループのベトナムクリエートメディック有限会社における本工場の建設が完了したことに伴い、新たな製造人員の採用によるものであります。
3. 当社グループは、セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 [127]	39.1	14.2	5,294,974

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当医療機器業界におきましては、4月に改定された診療報酬は全体では現状維持の水準となりましたが、医科材料の価格は引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上面では主力製品の国内での販売強化と中国・欧州における海外での販売活動に重点をおいてまいりました。また、利益面については、海外生産へのシフトや部資材の内製化を進めるなど原価低減に努めるとともに、販売管理費の削減も行ってまいりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

< 自社販売 >

自社販売では診療報酬改定による売価下落の影響や新製品の発売が計画より遅れたことにより6,597百万円（前期比4.5%減）となりました。

製品系統別の要因は次の通りとなります。

泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどは順調に増加いたしました。また、全体では売価下落の影響を受けて減少いたしました。

消化器系製品では、新製品の発売延期や売価下落の影響を受けて、イレウスチューブ、胃瘻交換カテーテルなど一般的に減少いたしました。

外科系製品では、内視鏡下手術関連製品、気管切開チューブなどが順調に増加いたしました。

血管系製品では、新製品の発売延期と売価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルが減少いたしました。

看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連は増加いたしました。また、ドレープ関連製品、自動注腸装置やYチューブ（注腸用カテーテル）などが販売不振により減少いたしました。

< OEM販売 >

OEM販売では、血管系製品と外科系製品を中心に受注が好調であったことにより1,660百万円（前期比9.5%増）となりました。

主な製品系統別の要因は次の通りとなります。

外科系製品では、主に気管切開チューブの受注が順調に推移いたしました。

血管系製品では、エクステンションチューブの受注は減少いたしました。また、造影関連製品の受注が順調だったことにより増加いたしました。

< 海外販売等 >

海外販売等では、ヨーロッパを中心とする地域での販売は伸び悩みましたが、中国での販売が好調であったことにより、1,073百万円（前期比18.9%増）となりました。

ヨーロッパを中心とした輸出販売では、財政不安や円高の影響、前期受注の反動を受けて泌尿器系製品、消化器系製品の受注が伸び悩み、491百万円（前期比8.4%減）となりました。

一方、中国市場への販売は、当面の取扱製品も揃い泌尿器系製品、看護検査系製品を中心に売上を大きく伸ばした結果、565百万円（前期比64.4%増）となりました。

また、当連結会計年度の製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、2,499百万円（前期比 2.6%増）となりました。

消化器系製品の合計は、3,276百万円（前期比 6.1%減）となりました。

外科系製品の合計は、1,128百万円（前期比 8.0%増）となりました。

血管系製品の合計は、1,627百万円（前期比 1.8%増）となりました。

看護・検査系他製品の合計は、799百万円（前期比 5.7%増）となりました。

一方、利益面につきましては、グループ内製化による原価低減を図りましたが、主に自社販売の売上不足及び売価下落による利益の減少や、海外工場の投資に伴う費用の増加が影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高9,331百万円（前期比0.1%増）、売上総利益4,306百万円（前期比4.4%減）、営業利益739百万円（前期比26.1%減）、経常利益918百万円（前期比6.5%減）、当期純利益512百万円（前期比12.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー
 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年12月期	平成24年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	322	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	901	1,458	557
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	375	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	21	42
現金及び現金同等物の増減額	216	738	521
現金及び現金同等物の期首残高	3,852	3,636	216
現金及び現金同等物の期末残高	3,636	2,897	738

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は322百万円となりました。これはたな卸資産の増加419百万円及び法人税等の支払421百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益918百万円、減価償却費273百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,458百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得738百万円や投資有価証券の取得701百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は375百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少271百万円や配当の支払いによる資金の減少317百万円に対し、長期借入れによる資金の増加1,065百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	73.5	73.0	72.1	69.5
時価ベースでの自己資本比率(%)	57.9	55.4	50.9	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.8	1.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.9	40.9	59.8	18.7

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含まず）、短期借入金を対象としています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,584,177	29.1
消化器系	3,756,597	11.3
外科系	965,752	20.1
血管系	981,374	3.1
看護・検査系他	408,130	11.5
合計	8,696,033	16.0

(注) 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	40,792	77.0
消化器系	2,709	71.4
外科系	185,680	1.3
血管系	682,298	15.8
看護・検査系他	166,917	9.2
合計	1,078,397	3.0

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び海外向けの一部については受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	326,891 (319,993)	15.1 (15.6)	66,831 (64,519)	8.8 (9.3)
消化器系	108,472 (101,044)	12.1 (11.9)	21,483 (19,467)	111.0 (129.0)
外科系	118,171 (17,503)	54.7 (4.1)	16,543 (2,899)	4.2 (14.2)
血管系	1,343,918 (-)	5.9 (-)	418,198 (-)	31.5 (-)
看護・検査系他	305,366 (13,933)	3.1 (57.5)	37,854 (-)	34.1 (100.0)
合計	2,202,820 (452,474)	2.8 (13.0)	560,910 (86,886)	18.1 (4.0)

(注) ()内の数字は内書の数字であり海外受注高を示しております。総受注高に対する海外受注高の割合は20.5%であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	2,499,361	2.6
消化器系	3,276,606	6.1
外科系	1,128,822	8.0
血管系	1,627,178	1.8
看護・検査系他	783,455	6.7
その他	16,491	26.2
合計	9,331,915	0.1

(注) 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	1,144,985	12.3	1,210,642	13.0

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃瘻造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、工程の自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外工場への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

今後は、生産子会社である大連クリエートとベトナムクリエートにおいて仕入製品、外注品の内製化を更に進めることによって、一段の原価低減を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

医療行政の変更に關するリスク

当社グループの属する業界は、薬事法や医療保険制度などの行政機関の規制の下で事業活動をしております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その変化に対応できない場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

製品の安全性に關するリスク

当社グループは、医療機器の安全性が最も重要であると考え、国内外の主要な事業拠点において品質国際基準ISO13485の認証を取得しております。しかしながら、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与えた場合には賠償責任を請求されるリスクがあります。

これらのリスクに対応すべく賠償責任や製造物責任の保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に關するリスク

当社グループの属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、診療報酬並びに特定保険医療材料価格の改定が概ね2年毎に実施され、販売価格の引き下げの影響を受けております。今後、予想以上の大幅な引き下げが実施された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に關するリスク

当社グループの生産品には、自社ブランド品の他に特定顧客からの受託生産品があります。これらの受託生産品は、委託先の販売動向に左右されることから、販売低迷又は販売中止となった場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に關するリスク

当社グループの事業活動には、訴訟、紛争、その他の法的手続きに關するリスクがあります。これらのリスクに対しては、顧問弁護士等による事前チェックや、知的財産に關する社内チェック体制の整備などによりリスク回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に關するリスク

当社グループでは、海外子会社を含む輸出入取引の一部で外貨建ての決済を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替レートに変動があった場合には、経営成績や財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

海外展開に關するリスク

当社グループは、中国及びベトナムに製造並びに販売の事業拠点を置き、製品を生産・供給しておりますが、これらの国において、政治体制の変動、法規制の変更などがあった場合は、経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

その他、当社グループが事業展開している地域や事業所において、自然災害、テロ、戦争、疫病等が発生した場合には経営成績や財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社（当社）	北京万東医療装備股分有限公司（中国） 北京医薬集団有限責任公司（中国）	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系を中心にシリコン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

(注)上記の契約は、平成25年2月4日をもって、契約期間満了により終了しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、肝臓への肝動脈塞栓術に用いられるマイクロカテーテルのデルニエールプラスを新発売いたしました。

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社の研究開発部門を中心に行っております。

また、成長著しい中華人民共和国でのニーズに迅速に対応する為、子会社の大連クリエート医療製品有限公司においても研究開発部門を設置し、製品開発力の強化を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は358百万円（売上高比3.8%）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
売上高	9,325,368	9,331,915	6,547	0.1
営業利益	1,001,311	739,765	261,546	26.1
経常利益	982,630	918,497	64,132	6.5
当期純利益	583,382	512,271	71,110	12.2

売上高

売上高につきましては、OEM販売と海外販売等が好調に推移したものの、自社販売が診療報酬改定による売価下落や新製品の発売延期の影響を受けて減少したことにより、全体ではほぼ横ばいとなりました。

まず自社販売では、外科系製品は順調に推移しましたが、消化器系製品や血管系製品が売価下落や新製品の発売延期の影響を受け、6,597百万円(前期比4.5%減)となりました。

OEM販売では、血管系製品と外科系製品を中心に受注が好調であったことにより、1,660百万円(前期比9.5%増)となりました。

海外販売等では、ヨーロッパを中心とする地域での販売が財政不安や円高、前期受注の反動を受けて伸び悩みましたが、中国市場での販売が泌尿器系製品、看護検査系製品を中心に売上を大きく伸ばしたことにより1,073百万円(前期比18.9%増)となりました。

営業利益

利益面につきましては、売価下落や為替の影響による原価率の上昇、販売費及び一般管理費の上昇を受けて、営業利益は前期比で26.1%減少して739百万円となりました。

経常利益

主な営業外収益に為替差益と保険金収入、主な営業外費用に支払利息を計上したことによって、経常利益は前期比で6.5%減少して918百万円となりました。

当期純利益

法人税等を計上したことによって、当期純利益は前期比で12.2%減少して512百万円となりました。

(2)経営戦略の見通し

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するために3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。当連結会計年度においては第3次中期経営計画（平成23年～25年）の2年目として、売上、利益の達成に向けて活動をしてまいりました。

しかしながら、当期は、新製品の発売延期、想定以上の価格競争、そしてベトナムでの生産計画の修正などの複合的な要因によって厳しい結果となりました。

次年度は中期経営計画の最終年度であります。経営環境は引き続き厳しく、残念ながら当初の予定を修正せざるを得ない状況でございます。

このような状況の中、次年度につきましては中長期の安定的な成長の基礎を固めるために、経営目標の達成に邁進してまいります。

(3)財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、1,245百万円増加し16,501百万円となりました。これは、現金及び預金の減少724百万円に対して、商品及び製品の増加403百万円、建物の増加478百万円や国債の取得による有価証券の増加399百万円、が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、784百万円増加し5,033百万円となりました。これは、長期借入金の増加979百万円に対して、短期借入金の減少271百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、461百万円増加し11,467百万円となりました。これは為替の影響による増加260百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加195百万円が主な要因です。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベトナムクリエイトメディック有限会社の本工場稼働のほか、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産682百万円、無形固定資産7百万円、総額689百万円となっております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター、九州商品センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社、横浜営業所 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	197,045	456	549,185 (1,223)	38,732	17,023	802,443	130 [2]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	244,567	7,107	430,734 (48,260)	-	1,397	683,807	99 [60]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	199,416	11,238	207,110 (5,255)	189	4,319	422,273	46 [57]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	51,183	2,247	168,550 (991)	-	1,879	223,859	0 [0]
九州商品センター (北九州市戸畑区)	商品管理施設	-	439	-	-	-	439	6 [5]
東京営業所他 9営業所及び4出張所	販売業務設備	13	647	-	-	1,925	2,586	105 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

2. 現在、休止中の設備はありません。

3. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。

4. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

5. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (オペレーティング・リース)	89台	12～60ヶ月	41	94
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	348セット	12～48ヶ月	11	13
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	80台	12～84ヶ月	6	9

(2)国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州クリエートメディック 株式会社	本社 (北九州市戸畑区)	全製品の製 造設備	164,033	5,848	129,507 (2,587)	2,121	301,511	10 [22]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・リース資産であります。
 2. 現在、休止中の設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(3)在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート医療製品 有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の製 造設備	682,813	205,041	- (23,711)	140,633	1,028,487	346 [363]
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	本社 (中国大連市)	全製品の販 売設備	328	-	- (-)	1,794	2,123	24 [1]
ベトナムクリエート 有限会社	本社 (ベトナム ドンナイ省)	全製品の製 造設備	553,016	183,237	- (19,014)	181,764	918,018	210 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品・建設仮勘定であります。
 2. 現在、休止中の設備はありません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 当社グループは、ディスプレイカテテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	21	45	37	3	4,421	4,551	-
所有株式数(単元)	-	16,280	654	22,515	1,959	46	55,085	96,539	10,427
所有株式数の割合(%)	-	16.86	0.68	23.32	2.03	0.05	57.06	100	-

(注) 自己株式47,607株は「個人その他」に476単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.04
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
相川 文雄	東京都町田市	200	2.06
計	-	4,675	48.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,300	96,063	同上
単元未満株式	普通株式 10,427	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,063	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリエートメディック 株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,600	-	47,600	0.49
計	-	47,600	-	47,600	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	22,305
当期間における取得自己株式	52	41,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	47,607	-	47,659	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間と期末の年2回剰余金の配当を行なうことを基本方針にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に則り、当期につきましては、1株当たり33円（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は104.1%となりました。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をおこなうことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年8月6日 取締役会決議	144	15
平成25年3月28日 定時株主総会決議	173	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	999	946	916	870	839
最低(円)	660	720	799	625	765

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	818	808	810	807	821	827
最低(円)	785	784	787	791	793	786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限公 司 董事長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社) 取締役会長(現任) 14年3月 代表取締役会長 15年2月 クリエート国際貿易(大連)有 限公司 董事長 15年3月 取締役相談役 16年3月 代表取締役名誉会長(現任) 21年11月 つづき企画株式会社取締役(現 任) 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 代表取締役会長(現 任) 24年1月 大連クリエート医療製品有限公 司 董事(現任) クリエート国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長	-	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエート医用製品有 限公司 董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 九州 クリエートメディック株式会 社) 取締役 14年3月 取締役就任 執行役員 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社(現 九州 クリエートメディック株式会 社) 専務取締役 18年4月 管理統括部長 人事部長 22年6月 ベトナムクリエートメディック 有限会社 監査役 25年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリニー事業部長 11年1月 クリニー事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリニー事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長 25年3月 取締役相談役(現任)	(注)2	8
取締役	内部監査室長	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品有 限公司副董事長 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長 15年3月 取締役副会長 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任) 20年4月 内部監査室長(現任)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産担当取締役	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社(現九州 クリエイトメディック株式会 社)代表取締役社長(現任) 18年1月 生産統括部長 22年1月 北海道工場長 25年1月 生産担当取締役(現任)	(注)2	6
取締役 執行役員	営業担当取締 役	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長 19年1月 営業企画室長 22年1月 医療事業部長 25年1月 営業担当取締役(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	-	谷口 英彦	昭和35年5月25日生	昭和60年10月 当社入社 平成9年4月 中国事業室部長代理 北京クリエイト医用製品有限公 司(現 北京万東クリエイト医 用製品有限公司)総経理 13年2月 中国事業室長 14年3月 執行役員(現任) 大連クリエイト医療製品有限 公司副董事長、総経理 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司董事(現任) 21年3月 取締役就任(現任) 中国事業統括部長 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 監査役(現任) 24年1月 大連クリエイト医療製品有限 公司董事長、総経理(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	薬事法制部長	赤岡 洋三	昭和36年9月19日生	昭和60年8月 当社入社 平成6年4月 品質保証室長 14年3月 執行役員(現任) 15年3月 薬事法制統括部長 大連クリエイト医療製品有限 公司 董事(現任) 17年4月 薬事法制部長(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員	連結企画室長 兼中国事業部 長	藍 純男	昭和31年6月22日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行 入行 平成8年1月 同行 北京駐在員事務所所長 14年11月 当社入社 執行役員(現任) 中国事業部長 15年3月 中国事業統括部長 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 北京万東クリエイト医用製品有 限公司 董事 17年4月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事 総経理 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役(現任) 23年1月 連結企画室長(現任) 中国事業部長(現任) 23年3月 取締役就任(現任) 24年1月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事長、総経理(現任) 九州クリエイトメディック株式 会社 取締役(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	開発担当取締 役	遠藤 晋一	昭和38年8月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年1月 水戸工場長 16年11月 総合開発統括部長 18年4月 執行役員(現任) 21年3月 大連クリエイト医療製品有限公 司 董事(現任) 22年6月 ベトナムクリエイトメディック 有限会社 取締役社長(現任) 23年2月 クリエイト国際貿易(大連)有 限公司 董事(現任) 23年3月 取締役就任(現任) 25年1月 開発担当取締役(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役社長 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社専務取締役 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会社取締役社長 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代表取締役社長 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役	-	纈纈 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任) 20年4月 株式会社山口情報処理サービスセンター社外監査役(現任)	(注)3	-
計						242

- (注) 1 監査役中村廣美および纈纈卓尾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1)コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその採用理由

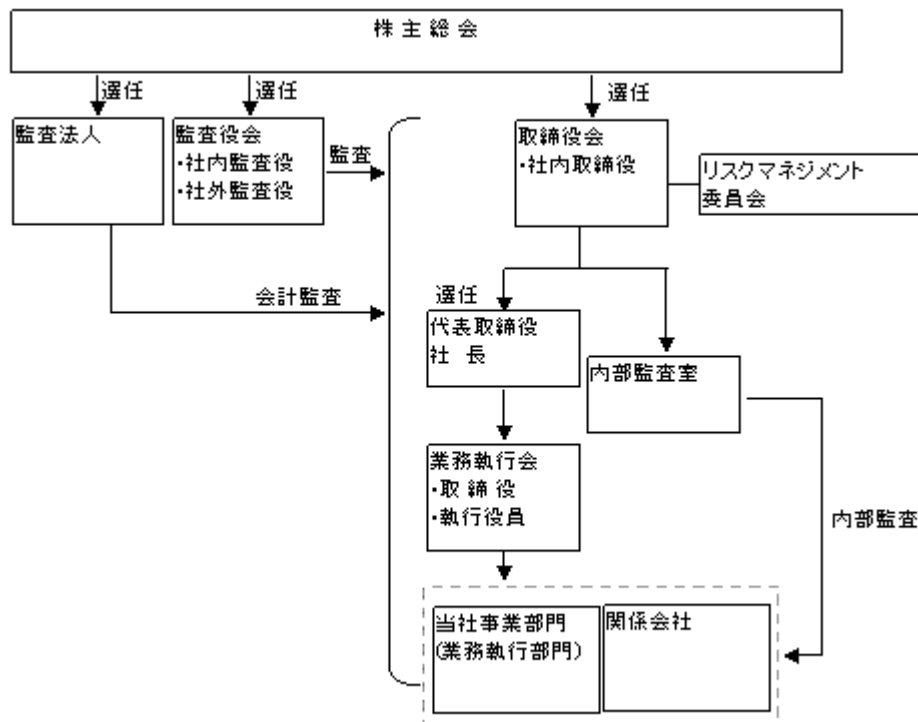
当社の取締役会は、取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で構成しております。取締役会は、3か月に1回以上の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

また、執行役員制度を採用しており、社長を議長とする業務執行会にて経営方針に対する業務執行の状況を管理しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

このように取締役会及び業務執行会、監査役会による適正な経営の監視により公正で透明性の高い経営体制を構築できていると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



2)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項の規定に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を取締役会において決定しており、以下通り内部統制システムの整備を図っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
 - ロ. 代表取締役社長は、社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定をおこなうとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - ハ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ホ. 当社「経営理念」および取締役、執行役員、従業員がとるべき「倫理規範」を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける通報相談窓口を設ける。
 - ヘ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。

当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準および管理体制を整備し、法令および社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- ロ. 法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示をおこなう。
- ハ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門を担当する執行役員から構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
リスクマネジメント委員会は、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の構築を推進する。
- ロ. 各部門の長である執行役員および社員は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- ハ. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- ロ. 代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役を兼務する執行役員、執行役員および各部門の長である社員により構成される業務執行会にて審議をおこない、また必要に応じて会議体を設置する。
- ハ. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員および従業員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 執行役員および従業員がとるべき「倫理規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督をおこなうとともに、問題があった場合は従業員就業規則に則り適正に処分する。
- ロ. リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進し、あわせて直接従業員から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
- ハ. 業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画および社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化および経営の効率化を確保する。
 - ロ. 子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督する。
 - ハ. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査役会から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとする。
 - ロ. 当該使用人の任免等の人事については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
8. 取締役及び執行役員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また監査役は、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
 - ロ. 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
 - ハ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査の状況

当社は、内部監査室（2名）を取締役会の直轄機関として設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づき監査を実施し、その監査結果を取締役会議長に報告をするほか、被監査部門への改善指示及び進捗状況の報告を受けることなどにより実効性を確保しております。

2) 監査役監査の状況

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか業務執行会をはじめとする重要な会議への出席や、重要書類等の閲覧を行い、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行うほか、内部監査室及び会計監査人と相互に連携することで監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役飯島昭は、当社の財務部門において昭和62年9月から平成15年3月まで通算15年にわたり決算手続ならびに財務諸表作成等に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また常勤の社外監査役中村廣美は、長年にわたり金融機関の取締役および上場会社の監査役を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役及び社外取締役

1) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、その1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役中村廣美が、当社の監査役に就任する以前に取締役及び顧問であった株式会社横浜銀行と当社の関係は、同社が当社株式422千株を保有し、当社が同社株式312千株を保有しているほか、借入金等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、特別な利害関係はありません。

また同氏が以前に代表取締役であった横浜ビルシステム株式会社とはビルのメンテナンス等の取引関係がありますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役瀧澤卓尾は、株式会社山口情報処理サービスセンターの社外監査役を兼任しておりますが、同社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の2名は、いずれも当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について、特段の定めはないものの、選任にあたっては取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考しております。

2) 社外取締役

社外取締役は、選任しておりません。

社外監査役の2名は、客観的かつ独立的な立場から経営監視の役割を担うとともに、必要に応じ経験豊富な経営者の視点から取締役会などで発言、助言をおこなっていることから、社外取締役の機能は十分に確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人については以下の通りです。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 野島 透
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村 宏之
	指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 叙男

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無いような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 7名・その他 5名

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	124	89	21	14	10
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	1	0	1
社外役員	15	12	2	0	2

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。

昭和62年2月開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内

(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内となっております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 138百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	309,432	112	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	15	取引関係の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 横浜銀行	312,598	125	取引関係の円滑化
(株) ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	13	取引関係の円滑化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役がより積極的に経営に参画し、監査役が適切な監査を実施することで、その職責を十分果たすことができるようにするため、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,554	2,826,337
受取手形及び売掛金	4 3,376,967	4 3,503,807
有価証券	310,000	709,925
商品及び製品	1,155,519	1,559,006
仕掛品	582,737	574,165
原材料及び貯蔵品	457,901	552,251
繰延税金資産	102,653	113,310
その他	83,730	156,462
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	9,619,064	9,994,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,012,257	1 4,637,541
減価償却累計額	2,398,398	2,545,118
建物及び構築物（純額）	1 1,613,859	1 2,092,423
機械装置及び運搬具	840,359	1,015,578
減価償却累計額	536,823	593,074
機械装置及び運搬具（純額）	303,536	422,503
土地	1 1,485,088	1 1,485,088
リース資産	101,087	88,596
減価償却累計額	37,825	47,875
リース資産（純額）	63,262	40,720
建設仮勘定	192,970	232,751
その他	784,145	830,996
減価償却累計額	652,312	702,879
その他（純額）	131,832	128,117
有形固定資産合計	3,790,549	4,401,605
無形固定資産		
借地権	132,374	148,270
その他	31,257	28,000
無形固定資産合計	163,632	176,271
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,916	1,439,700
繰延税金資産	406,481	350,790
その他	2 150,236	2 138,386
貸倒引当金	4,636	-
投資その他の資産合計	1,681,997	1,928,876
固定資産合計	5,636,179	6,506,753
資産合計	15,255,244	16,501,019

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 992,795	4 1,036,583
短期借入金	1 1,316,028	1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	77,753	86,580
リース債務	23,668	19,206
未払法人税等	162,629	109,282
賞与引当金	29,585	30,803
役員賞与引当金	12,400	12,400
その他	439,129	481,062
流動負債合計	3,053,989	2,820,917
固定負債		
長期借入金	-	979,220
リース債務	42,756	23,550
退職給付引当金	981,095	1,022,074
役員退職慰労引当金	168,361	184,659
資産除去債務	2,918	2,982
固定負債合計	1,195,132	2,212,487
負債合計	4,249,121	5,033,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,331,540	8,527,011
自己株式	34,359	34,381
株主資本合計	11,244,938	11,440,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,614	19,274
為替換算調整勘定	252,430	7,952
その他の包括利益累計額合計	238,815	27,227
純資産合計	11,006,122	11,467,615
負債純資産合計	15,255,244	16,501,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,325,368	9,331,915
売上原価	1, 3 4,822,444	1, 3 5,025,799
売上総利益	4,502,923	4,306,115
販売費及び一般管理費	2, 3 3,501,612	2, 3 3,566,349
営業利益	1,001,311	739,765
営業外収益		
受取利息	5,687	9,638
受取配当金	3,075	3,498
保険配当金	3,091	-
保険金収入	-	31,949
為替差益	-	135,341
金利スワップ評価益	3,134	-
その他	12,552	27,337
営業外収益合計	27,540	207,766
営業外費用		
支払利息	14,173	17,503
手形売却損	3,094	150
為替差損	15,865	-
金利スワップ評価損	-	1,126
開業費	10,667	-
その他	2,420	10,253
営業外費用合計	46,221	29,034
経常利益	982,630	918,497
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	-
損害賠償金収入	82,948	-
特別利益合計	90,948	-
特別損失		
投資有価証券評価損	16,463	-
災害による損失	3,144	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,604	-
特別損失合計	21,213	-
税金等調整前当期純利益	1,052,365	918,497
法人税、住民税及び事業税	427,307	364,299
法人税等調整額	41,676	41,926
法人税等合計	468,983	406,225
少数株主損益調整前当期純利益	583,382	512,271
当期純利益	583,382	512,271

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	583,382	512,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	5,660
為替換算調整勘定	15,945	260,382
その他の包括利益合計	16,453	266,043
包括利益	566,928	778,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,928	778,315
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
当期首残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
当期首残高	8,065,512	8,331,540
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	583,382	512,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	551
当期変動額合計	266,028	195,471
当期末残高	8,331,540	8,527,011
自己株式		
当期首残高	34,328	34,359
当期変動額		
自己株式の取得	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	34,359	34,381
株主資本合計		
当期首残高	10,978,941	11,244,938
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	583,382	512,271
自己株式の取得	30	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	551
当期変動額合計	265,997	195,448
当期末残高	11,244,938	11,440,387

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,122	13,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	5,660
当期変動額合計	507	5,660
当期末残高	13,614	19,274
為替換算調整勘定		
当期首残高	236,485	252,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,945	260,382
当期変動額合計	15,945	260,382
当期末残高	252,430	7,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222,362	238,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,453	266,043
当期変動額合計	16,453	266,043
当期末残高	238,815	27,227
純資産合計		
当期首残高	10,756,579	11,006,122
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	583,382	512,271
自己株式の取得	30	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,453	266,594
当期変動額合計	249,543	461,492
当期末残高	11,006,122	11,467,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,365	918,497
減価償却費	238,771	273,770
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,873	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	639	993
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,300	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,972	40,978
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,974	16,298
投資有価証券評価損益（ は益）	16,463	-
受取利息及び受取配当金	8,762	13,137
支払利息	14,173	17,503
為替差損益（ は益）	2,851	18,380
売上債権の増減額（ は増加）	1,068	124,743
たな卸資産の増減額（ は増加）	38,066	419,003
仕入債務の増減額（ は減少）	4,887	41,157
損害賠償金収入	82,948	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,081	12,196
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,817	69,164
その他の流動負債の増減額（ は減少）	31,837	54,250
保険金収入	-	31,949
その他	3,664	3,945
小計	1,224,558	715,581
利息及び配当金の受取額	9,015	13,438
利息の支払額	14,455	17,265
損害賠償金の受取額	82,948	-
法人税等の支払額	437,528	421,042
災害による保険金の受取額	-	31,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,538	322,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	14,401
投資有価証券の取得による支出	602,647	701,229
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	360,634	738,788
無形固定資産の取得による支出	24,639	11,781
敷金及び保証金の差入による支出	6,671	2,877
敷金及び保証金の回収による収入	751	4,595
その他	6,557	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,598	1,458,873

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	271,028	271,028
長期借入れによる収入	-	1,065,800
長期借入金の返済による支出	90,088	77,753
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,558	23,726
配当金の支払額	316,809	317,624
その他	30	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,459	375,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,190	21,947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216,710	738,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,965	3,636,254
現金及び現金同等物の期末残高	3,636,254	2,897,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名
大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持ち分に見合う額)及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

(イ)製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 5～18年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降に開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	717,735千円	717,735千円
建物	319,216	178,313
計	1,036,951	896,048

(2) 上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
割引手形	280,000	-
計	1,080,000	800,000

2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他(出資金)	77,364千円	77,364千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(77,364)	(77,364)

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	280,000千円	-千円

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	53,393千円	98,494千円
支払手形	174,252	185,109

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	18,826千円	67,428千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
給料手当	1,643,078千円	1,657,343千円
賃借料	189,913	178,943
賞与引当金繰入額	20,147	20,432
役員賞与引当金繰入額	12,400	12,400
退職給付費用	77,561	77,140
役員退職慰労引当金繰入額	16,309	17,198

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	354,777千円	358,227千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,786千円
組替調整額	-
税効果調整前	8,786
税効果額	3,126
その他有価証券評価差額金	5,660

為替換算調整勘定：

当期発生額	260,382
その他の包括利益合計	266,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,539	40	-	47,579
合計	47,539	40	-	47,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	利益剰余金	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,579	28	-	47,607
合計	47,579	28	-	47,607

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	173,101	18	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月6日 取締役会	普通株式	144,250	15	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,100	利益剰余金	18	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	3,550,554千円	2,826,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	224,300	238,701
有価証券勘定	310,000	310,000
現金及び現金同等物	3,636,254	2,897,635

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社、工場及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	14,734	12,395	2,339
その他	-	-	-
合計	14,734	12,395	2,339

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	14,734	14,734	-
その他	-	-	-
合計	14,734	14,734	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,339	-
1年超	-	-
合計	2,339	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	3,418	2,339
減価償却費相当額	3,418	2,339

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	39,994	11,135
1年超	9,998	-
合計	49,993	11,135

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これら営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や債権保全内容の見直し・改善を図っております。また連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象とする方針としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は担当部門が稟議申請を行い、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また後述する「（デリバティブ取引関係）1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,550,554	3,550,554	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,375,967	3,375,967	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,001,433	1,005,405	3,972
その他有価証券	438,383	438,383	-
資産計	8,366,339	8,370,311	3,972
(1) 支払手形及び買掛金	992,795	992,795	-
(2) 短期借入金	1,316,028	1,316,028	-
(3) 未払法人税等	162,629	162,629	-
(4) 長期借入金 2	77,753	78,387	634
負債計	2,549,206	2,549,840	634
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(581)	(581)	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,826,337	2,826,337	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	3,502,807	3,502,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,701,151	1,708,991	7,840
その他有価証券	448,374	448,374	-
資産計	8,478,670	8,486,510	7,840
(1) 支払手形及び買掛金	1,036,583	1,036,583	-
(2) 短期借入金	1,045,000	1,045,000	-
(3) 未払法人税等	109,282	109,282	-
(4) 長期借入金 2	1,065,800	1,065,800	-
負債計	3,256,665	3,256,665	-
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,780)	(1,780)	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,550,554	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,375,967	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,001,433	-	-
其他有価証券	310,000	-	-	-
合計	7,236,521	1,001,443	-	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,826,337	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,502,807	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	399,925	1,201,309	99,916	-
其他有価証券	310,000	-	-	-
合計	7,039,070	1,201,309	99,916	-

受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	501,608	505,582	3,974
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	501,608	505,582	3,974
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499,825	499,822	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,825	499,822	2
合計		1,001,433	1,005,405	3,972

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,401,119	1,408,974	7,855
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,401,119	1,408,974	7,855
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,031	300,016	15
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,031	300,016	15
合計		1,701,151	1,708,991	7,840

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,633	91,499	21,133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	112,633	91,499	21,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,750	32,213	16,463
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	325,750	342,213	16,463
合計		438,383	433,713	4,670

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,039	92,703	32,335
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,039	92,703	32,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,335	15,750	2,415
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	323,335	325,750	2,415
合計		448,374	418,453	29,920

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

前連結会計年度において、有価証券について16,463千円(その他有価証券の株式16,463千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000	-	581	581
合計		1,000	-	581	581

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	200,000	-	1,780	1,780
合計		200,000	-	1,780	1,780

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,362,030	1,695,019
(2) 年金資産(千円)	372,398	445,632
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	989,632	1,249,387
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	109,976	121,967
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	118,513	105,345
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	981,095	1,022,074
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	981,095	1,022,074

(注) 国内連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	136,441	116,285
(1) 勤務費用(千円)	112,008	94,418
(2) 利息費用(千円)	25,929	27,178
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,621	7,447
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,042	11,031
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,168	13,168

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	63,221千円	68,719千円
未払事業税否認	8,794	4,219
退職給付引当金超過額	348,996	362,656
棚卸資産評価損否認	22,539	25,677
減損損失	52,181	52,274
その他	73,102	85,488
繰延税金資産小計	568,836	599,036
評価性引当額	52,181	52,975
繰延税金資産合計	516,654	546,061
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	-	70,948
その他有価証券評価差額金	7,519	10,645
その他	-	366
繰延税金負債計	7,519	81,960
繰延税金資産の純額	509,134	464,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.8%	40.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割等	2.0	2.3
海外子会社税率差異	5.6	11.5
海外子会社の留保利益	-	7.7
未実現利益税率差異	2.1	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	0.7
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	44.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,436,858	3,488,273	1,045,158	1,598,456	734,290	22,330	9,325,368

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,443,800	460,808	384,019	36,739	9,325,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,531,785	960,242	298,521	3,790,549

3. 主要な顧客ごとの情報

	(株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,144,985	8,180,382	9,325,368

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	その他	計
外部顧客への 売上高(千円)	2,499,361	3,276,606	1,128,822	1,627,178	783,455	16,491	9,331,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,274,802	386,986	624,824	45,302	9,331,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	2,449,535	1,034,992	917,077	4,401,605

3. 主要な顧客ごとの情報

	(株)根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,210,642	8,121,273	9,331,915

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,144円47銭	1株当たり純資産額	1,192円47銭
1株当たり当期純利益	60円66銭	1株当たり当期純利益	53円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	11,006,122	11,467,615
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,006,122	11,467,615
期末の普通株式の数(株)	9,616,748	9,616,720

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	583,382	512,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,382	512,271
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,770	9,616,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,316,028	1,045,000	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,753	86,580	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,668	19,206	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	979,220	0.85	平成26～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,756	23,550	-	平成26～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,460,206	2,153,556	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,160	373,160	173,160	173,160
リース債務	17,463	6,087	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,826,447	4,443,162	6,478,824	9,331,915
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	81,489	333,430	385,301	918,497
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	53,417	182,518	196,501	512,271
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.55	18.98	20.43	53.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.55	24.53	1.45	32.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,624	1,512,797
受取手形	4 1,094,447	4 1,299,499
売掛金	2 2,322,499	2 2,354,036
有価証券	310,000	709,925
商品及び製品	1,213,562	1,472,314
仕掛品	374,401	312,804
原材料及び貯蔵品	183,542	245,031
前渡金	27,698	22,107
前払費用	16,606	20,322
繰延税金資産	53,247	48,444
未収入金	2 83,979	2 127,751
その他	20,760	2 121,846
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	8,393,369	8,245,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,711,410	1 2,715,007
減価償却累計額	1,978,161	2,032,009
建物(純額)	1 733,249	1 682,997
構築物	122,228	122,228
減価償却累計額	111,408	113,000
構築物(純額)	10,820	9,228
機械及び装置	410,568	408,083
減価償却累計額	382,721	386,386
機械及び装置(純額)	27,846	21,696
車両運搬具	737	737
減価償却累計額	737	737
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	539,360	559,118
減価償却累計額	513,252	532,573
工具、器具及び備品(純額)	26,107	26,544
土地	1 1,355,580	1 1,355,580
リース資産	96,935	84,444
減価償却累計額	36,302	45,522
リース資産(純額)	60,632	38,921
建設仮勘定	1,470	14,064
有形固定資産合計	2,215,707	2,149,033
無形固定資産		
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	18,761	8,260
無形固定資産合計	28,979	18,478

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,816	1,439,600
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	1,409,150	1,409,150
関係会社長期貸付金	171,028	779,220
繰延税金資産	401,185	415,591
差入保証金	49,729	48,842
その他	2 24,220	2 46,920
貸倒引当金	4,636	-
投資その他の資産合計	3,460,494	4,419,324
固定資産合計	5,705,181	6,586,836
資産合計	14,098,550	14,832,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 683,855	4 690,883
買掛金	2 380,319	2 345,603
短期借入金	1 1,171,028	1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	86,580
未払金	173,040	169,327
未払費用	110,952	119,365
未払法人税等	114,435	72,718
未払消費税等	10,709	-
預り金	55,012	52,858
役員賞与引当金	12,400	12,400
賞与引当金	27,000	27,000
設備関係支払手形	4 11,896	4 4,603
リース債務	22,796	18,334
その他	-	1,780
流動負債合計	2,773,446	2,501,454
固定負債		
長期借入金	-	979,220
退職給付引当金	972,255	1,008,794
役員退職慰労引当金	162,737	178,237
資産除去債務	2,918	2,982
リース債務	40,867	22,533
固定負債合計	1,178,778	2,191,768
負債合計	3,952,225	4,693,222

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,169,311	2,156,845
利益剰余金合計	7,219,311	7,206,845
自己株式	34,359	34,381
株主資本合計	10,132,710	10,120,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,614	19,274
評価・換算差額等合計	13,614	19,274
純資産合計	10,146,325	10,139,496
負債純資産合計	14,098,550	14,832,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,016,605	8,516,125
売上原価		
製品期首たな卸高	1,317,681	1,213,562
当期製品製造原価	³ 2,504,927	³ 2,521,818
当期製品仕入高	⁴ 2,695,719	⁴ 2,942,184
合計	6,518,328	6,677,565
製品期末たな卸高	1,213,562	1,472,314
他勘定振替高	² 152,790	² 140,164
製品売上原価	¹ 5,151,975	¹ 5,065,086
売上総利益	3,864,630	3,451,039
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	154,040	131,280
販売促進費	153,984	144,520
広告宣伝費	37,655	23,069
貸倒引当金繰入額	2,126	-
役員報酬	108,810	108,960
給与手当	1,596,720	1,537,552
賞与引当金繰入額	18,480	17,960
役員賞与引当金繰入額	12,400	12,400
退職給付費用	84,238	75,832
役員退職慰労引当金繰入額	15,625	15,500
福利厚生費	252,114	256,306
旅費及び交通費	155,453	149,042
通信費	29,628	28,290
賃借料	181,694	164,154
減価償却費	77,463	91,901
その他	408,463	454,921
販売費及び一般管理費合計	³ 3,288,901	³ 3,211,691
営業利益	575,728	239,348
営業外収益		
受取利息	3,732	11,915
受取配当金	3,075	⁴ 131,553
為替差益	-	28,407
保険配当金	3,091	3,390
保険金収入	-	31,949
設備利用収入	2,196	2,196
出向精算金	-	⁴ 72,815
その他	8,583	13,669
営業外収益合計	20,678	295,898

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	8,114	15,084
手形売却損	3,094	150
金利スワップ評価損	-	1,780
為替差損	14,437	-
和解金	-	2,500
その他	555	868
営業外費用合計	26,202	20,384
経常利益	570,204	514,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,000	-
損害賠償金収入	82,948	-
特別利益合計	90,948	-
特別損失		
投資有価証券評価損	16,463	-
災害による損失	3,144	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,604	-
特別損失合計	21,213	-
税引前当期純利益	639,939	514,861
法人税、住民税及び事業税	300,000	190,925
法人税等追徴額	-	31,779
法人税等調整額	52,864	12,728
法人税等合計	352,864	209,976
当期純利益	287,075	304,885

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	757,078	29.8	940,166	36.9
外注加工費		734,410	29.0	550,108	21.6
労務費		851,399	33.6	867,849	34.0
経費		193,434	7.6	191,195	7.5
当期総製造費用		2,536,322	100.0	2,549,319	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	343,005		374,401	
合計		2,879,328		2,923,720	
仕掛品期末たな卸高		374,401		312,804	
他勘定振替高		-		89,097	
当期製品製造原価		2,504,927		2,521,818	

(原価計算の方法)

標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。

(注) 1 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費(千円)	46,772	40,629
消耗品費(千円)	38,533	42,751
水道光熱費(千円)	34,080	34,424

2 他勘定振替高は、仕掛品売却(有償支給)が主なものであり、重要性が増したことから、当事業年度から別掲しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計		
当期首残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,199,590	2,169,311
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	287,075	304,885
当期変動額合計	30,278	12,466
当期末残高	2,169,311	2,156,845
利益剰余金合計		
当期首残高	7,249,590	7,219,311
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	287,075	304,885
当期変動額合計	30,278	12,466
当期末残高	7,219,311	7,206,845

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	34,328	34,359
当期変動額		
自己株式の取得	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	34,359	34,381
株主資本合計		
当期首残高	10,163,020	10,132,710
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	287,075	304,885
自己株式の取得	30	22
当期変動額合計	30,309	12,489
当期末残高	10,132,710	10,120,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,122	13,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	5,660
当期変動額合計	507	5,660
当期末残高	13,614	19,274
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,122	13,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	5,660
当期変動額合計	507	5,660
当期末残高	13,614	19,274
純資産合計		
当期首残高	10,177,142	10,146,325
当期変動額		
剰余金の配当	317,354	317,352
当期純利益	287,075	304,885
自己株式の取得	30	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	5,660
当期変動額合計	30,817	6,828
当期末残高	10,146,325	10,139,496

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(1)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置 8年

工具器具備品 2～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

【会計方針の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】
該当事項はありません。

【追加情報】
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
土地	717,735千円	717,735千円
建物	319,216	178,313
計	1,036,951	896,048

上記の担保資産によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
割引手形	280,000	-
計	1,080,000	800,000

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	56,779千円	260,034千円
未収入金	80,160	124,732
短期貸付金	-	86,580
長期未収入金	19,344	46,920
買掛金	177,710	125,366

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	280,000千円	- 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	53,393千円	98,494千円
支払手形	167,639	177,193
設備関係支払手形	2,730	1,416

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
23,391千円	69,963千円

2. 他勘定振替高

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
347,811千円	347,226千円

4. 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
関係会社からの仕入高	1,933,191千円	2,082,372千円
関係会社からの受取配当金	-	128,054
関係会社からの出向精算金	-	72,815

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,539	40	-	47,579
合計	47,539	40	-	47,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第39期(自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,579	28	-	47,607
合計	47,579	28	-	47,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社及び工場におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	14,734	12,395	2,339
合計	14,734	12,395	2,339

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	14,734	14,734	-
合計	14,734	14,734	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,339	-
1年超	-	-
合計	2,339	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,418	2,339
減価償却費相当額	3,418	2,339

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,409,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式280,000千円、関係会社出資金1,409,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	60,950千円	66,451千円
未払事業税否認	7,757	3,644
退職給付引当金超過額	345,971	358,777
棚卸資産評価損否認	20,802	24,081
減損損失	52,181	52,274
その他	26,470	22,793
繰延税金資産小計	514,134	528,023
評価性引当額	52,181	52,975
繰延税金資産合計	461,952	475,048
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,519	10,645
その他	-	366
繰延税金負債合計	7,519	11,012
繰延税金資産の純額	454,433	464,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第 3 8 期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第 3 9 期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 1,055円 7銭	1株当たり純資産額 1,054円36銭
1株当たり当期純利益 29円85銭	1株当たり当期純利益 31円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 3 8 期 (平成23年12月31日)	第 3 9 期 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,146,325	10,139,496
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,146,325	10,139,496
期末の普通株式の数(株)	9,616,748	9,616,720

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 8 期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第 3 9 期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	287,075	304,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,075	304,885
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,770	9,616,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)横浜銀行	312,598
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000
		小計	417,598
計		417,598	138,374

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目 的の債券	第309回 利付国債	400,000
		小計	400,000
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	横浜市公債 平成22年 第2回	100,000
		第88回 利付国債	100,000
		第93回 利付国債	200,000
		第94回 利付国債	100,000
		第95回 利付国債	100,000
		第106回 利付国債	200,000
		第314回 利付国債	200,000
		第320回 利付国債	200,000
		第321回 利付国債	100,000
		小計	1,300,000
計		1,700,000	1,701,151

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価 証券	譲渡性預金	-
計		-	310,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,711,410	4,189	592	2,715,007	2,032,009	54,376	682,997
構築物	122,228	-	-	122,228	113,000	1,592	9,228
機械及び装置	410,568	3,176	5,661	408,083	386,386	9,295	21,696
車両運搬具	737	-	-	737	737	-	-
工具、器具及び備品	539,360	35,549	15,790	559,118	532,573	35,054	26,544
土地	1,355,580	-	-	1,355,580	-	-	1,355,580
リース資産	96,935	-	12,490	84,444	45,522	21,710	38,921
建設仮勘定	1,470	13,053	459	14,064	-	-	14,064
有形固定資産計	5,238,290	55,969	34,995	5,259,263	3,110,230	122,029	2,149,033
無形固定資産							
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	285,126	-	-	285,126	276,866	10,501	8,260
無形固定資産計	295,345	-	-	295,345	276,866	10,501	18,478
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額

工具、器具及び備品は、北海道工場の仮想サーバー(14,000千円)であります。

建設仮勘定は、プロテクションスリーブ金型(6,825千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,636	1,000	4,636	1,000	1,000
賞与引当金	27,000	27,000	27,000	-	27,000
役員賞与引当金	12,400	12,400	12,400	-	12,400
役員退職慰労引当金	162,737	15,500	-	-	178,237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34
銀行預金	
当座預金	895,916
普通預金	217,055
定期預金	213,100
外貨普通預金	181,701
別段預金	3,823
配当預金	1,165
小計	1,512,762
合計	1,512,797

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ムトウ	134,062
株式会社アステム	74,384
株式会社栗原医療器械店	71,509
宮野医療器株式会社	57,345
株式会社フジタ医科器械	53,791
成和産業株式会社	51,584
牧口ゴム株式会社	51,070
その他	805,750
合計	1,299,499

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	98,494
平成25年1月	363,156
2月	419,311
3月	412,616
4月	5,921
合計	1,299,499

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社根本杏林堂	549,537
クリエート国際貿易(大連)有限公司	260,034
株式会社MMコーポレーション	116,009
山下医科器械株式会社	115,275
株式会社竹山	99,296
株式会社ムトウ	89,383
その他	1,124,501
合計	2,354,036

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,322,499	8,992,098	8,960,560	2,354,036	79.2	95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
泌尿器系	462,578
消化器系	565,330
外科系	124,949
血管系	106,842
看護・検査系他	212,613
合計	1,472,314

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	53,463
中間体	42,764
生産工程仕掛品	
加工工程	65,931
仕上工程	75,043
成形工程・外注	75,601
合計	312,804

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料	3,332
成形・チューブ部材	207,803
包材・ラベル	33,000
その他材料	895
合計	245,031

7) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	117,025
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
ベトナムクリエートメディック有限公司	488,611
合計	1,409,150

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ベトナムクリエートメディック有限公司	779,220
合計	779,220

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社荒川樹脂	239,522
金子コード株式会社	75,105
株式会社パイオラックスメディカルデバイス	44,374
ミサワ医科工業株式会社	43,662
株式会社ホーワ	27,447
その他	260,770
合計	690,883

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	177,193
平成25年1月	192,216
2月	144,977
3月	176,496
合計	690,883

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社荒川樹脂	80,019
大連クリエート医療製品有限公司	52,518
ベトナムクリエートメディック有限会社	39,946
九州クリエートメディック株式会社	32,901
有限会社みのり	18,121
その他	122,095
合計	345,603

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	800,000
株式会社北海道銀行	100,000
合計	900,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	779,220
合計	979,220

5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,681,739
年金資産	445,632
未認識数理計算上の差異	121,967
未認識過去勤務債務	105,345
合計	1,008,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- (注2) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第39期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第39期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第38期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリエートメディック株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリエートメディック株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。